

海外水ビジネスの要点を探る

⑫ 水ビジネスは社会インフラか経済インフラか

貿易投資金話アドバイザー 工藤 克典

はじめに

2019年11月の京都提言報告会で「水は経済インフラではなくて社会インフラで、ビジネス化できるものは少ないのではないかとビジネス化できるのは、せいぜい工業団地での工業用水程度ではないか」との質問がありました。筆者は、「社会インフラでも、経済性、事業性、収益性を持たせて水ビジネス化できるプロジェクトはたくさんある。経済性、事業性、収益性が取り上げる前提のJBIICにも社会インフラ部がある」と答えました。

このとき、改めて社会インフラ

と経済インフラを整理してみようと思いました。

1. 社会インフラと経済インフラの一般的な分類と比較検討

社会インフラと経済インフラの一般的な分類を見つけてきて、比較検討してみました(資料1参照)。外務省JIPでは、社会インフラ 水道、保健、教育 経済インフラ 輸送(道路・港湾など)、エネルギー、通信 となっており、日本のインフラ分野での援助額は、経済インフラへの援助の割合が高いと説明してい

ます(筆者コメント:日本は技術援助や無償資金協力のみではなくて金額の大きい有償資金協力(円借款)もあるため、他国より経済インフラが多いのかもしれませんが)。某産業ファンド投資法人の説明では、社会インフラ 学校、病院、警察署 経済インフラ 鉄道、空港、港湾、発電所、通信設備、上下水道施設、パイプライン としており、経済インフラを広くとらえて、上下水道設備は経済インフラに分類されています。Weblio辞書では、

社会インフラ 水道設備、医療福祉制度 経済インフラ 銀行制度など産業に欠かせない基盤 と水道設備は社会インフラ分類です。Yahooベストアンサーでは社会インフラ 下水道設備、舗装道路、電線網、鉄道網、公民館、郵便局 経済インフラ 経済活動を下支えする公共設備 金融のシステム全般にわたるもの としており、上下水道設備はどちらにも分類していません。

資料1 経済インフラと社会インフラ	外務省JIP	真産業ファンド投資法人	Weblio辞書	Yahooベストアンサー
社会インフラ	水道、保健、教育	学校、病院、警察署	水道設備 医療福祉制度	下水道設備 舗装道路 電線網、鉄道網 公民館、郵便局
経済インフラ	輸送(道路、港湾等)エネルギー、通信	鉄道、空港、港湾、発電所、通信設備、上下水道施設、パイプライン	銀行制度など産業に欠かせない基盤	経済活動を下支えする公共設備 金融のシステム全般にわたるもの

2020.1.11 工藤 克典作成

資料2 JICA・JBICの組織比較

JICAの営業部(事業部)	JBICの営業部
<p>与信部(与信責任のある部)と機能部が別々にあり</p> <ul style="list-style-type: none"> 東南アジア・大洋州部 東・中央アジア部 南アジア部 中南米部 アフリカ部 中東・欧州部 <p>民間連携事業部 社会基盤・平和構築部 人間開発部 地球環境部 農村開発部 産業開発・公共政策部</p>	<p>与信部(与信責任のある部)と機能部がほぼ同じ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○資源ファイナンス部 ○インフラ環境ファイナンス部門 ・石油・天然ガス部 ・鉱物資源部 ○産業ファイナンス部 ・電力・新エネルギー部 ・社会インフラ部 <p>この中の、第4ユニットが「水道施設(上下水道、工業用水道、汚水処理等)に関する案件」を(商業等)に關する案件」を(商業施設など)と共に担当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業投資・貿易部 ・中堅・中小企業ファイナンス部 ・船舶・航空宇宙部 ・大阪支店 ○エクステイティブファイナンス部門 ・エクステイティブ・インベ

与信部 信用を供与することに責任を有する部、この部が協議を起案する
与信責任 信用の供与に伴う責任、例えば債務不履行への対応
機能部 信用の供与に機能的な役割を果たす部、例えば地域部がプロジェクトファイナンスを供与する
与信責任を有し、プロジェクトファイナンスのノウハウは機能部としてのプロジェクトファイナンス部が提供するケース

2020.1.12 工藤 克典作成

2. 社会インフラと経済インフラは別のものではなくて相対的なもの

上記1の検討からわかるように、水は社会インフラにも経済インフラにも分類されており、社会インフラの側面も経済インフラの側面もあるということなのでしょう。

3. PPP/PFIの対象は社会インフラのみか

公共事業や公共施設に世界的にPPP(官民連携)やPFI(Private Finance Initiative)が利用されるようになってきていますが、何がその対象になりうるかどうかです。経済インフラでは経済性があり当然利用しようということでしょうが、社会インフラでも経済性を持たせることができ最近では多く利用され、脚光を浴びています。

(注1) PPPはPublic Private Partnersの略

(注2) PFIは公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に従来のように公共(国や地方自治体)が直接施設を整備せず民間資金を利用

して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法(ウィキペディアの説明を一部修正)

4. 水は公共財か経済財かの議論と似た面あり

公共財という言い方が社会インフラに近く、経済財という言い方が経済インフラに似ており、対立的にも相対的にも考え得るため、水は公共財か経済財かの議論に似た面があります。

なお、水は公共財か経済財か、それとも両面あるのかという議論は以前からあり、水道公論でも取り上げられています(2019年8月号、10月号、11月号の齋藤博康氏と多田純治氏の議論参照。筆者は当然両面あると考えています。

5. JICAとJBICの営業部(事業部)体制

JICAとJBICは日本の経済協力を担う両輪ですが、その営業部(事業部)体制は異なっています(資料2 JICAとJBICの組織図比較表参照)。

JICA営業部(事業部)は地

域部制(6つの地域に分ける)を基本として別途ある機能部が地域部を別の視点から補う体制で、社会インフラ部や経済インフラ部に相当するものはありません。すべての営業部(事業部)で社会インフラ案件も経済インフラ案件も取扱うということなのでしょう。

他方、JBICの融資保証を担当する営業部は基本的に業種制で、インフラ・環境ファイナンス部門の中に「社会インフラ部」があり、その第4ユニットが「水道施設(上下水道、工業用水道、汚水処理等)に関する案件」を、廃棄物処理施設・リサイクル施設などと共に担当しています。

なお、経済インフラ部はありませんが、経済インフラ案件は、インフラ・環境ファイナンス部門の社会インフラ部以外の部で担当しているということなのでしょう。

なお、JBICのエクイティ・ファイナンス部門にあるエクイティ・ファイナンス部は業種制の部ではなく、すべてのJBIC出資案件を扱っています。

6. 総合社への対応

総合社はインフラ事業とかインフラビジネスと呼び、社会インフラと経済インフラには分けていません。

上下水道事業は、インフラ投資の一環で、プラント本部で取り扱っている総合社が多いようです。

ただ、総合社の一つである住友商事の組織図の中では、インフラ事業部門の取扱分野の中に「電力・上下水道・鉄道などの社会インフラビジネス」と上下水道も明示的に書かれています。

7. 世銀、ADB、AIB、中国輸銀、韓国輸銀の営業部体制

各機関の年報より組織図が見当たりません。どの機関もインフラ投資支援が中心となる重要業務なので、JICA同様の国別・地域別かJBICと同様の業種別の営業部体制になっているものと思われる。

8. おわりに

上下水道事業は、生命の根元にかかわる生活に必要不可欠なものであり、一般的には社会インフラですが、同時に事業性を基本とする経済インフラでもある(社会効果のみならず経済効果も重要、社会効果は中長期的に見るべきものでわかりにくいですが、経済効果は具体的にわかりやすい)と考えます。

従って、PPP/PFIの対象になります。

海外水ビジネスの眼

日本経済新聞は、2020年元旦より「逆境の資本主義」を連載した。自由資本主義と国家資本主義の今後について、今後のAI・デジタル覇権や保護主義の台頭と絡めて論じている。タイムリーな企画であり興味深く読んだ。

昨年12月の海外水ビジネス研究会編「市場対国家」とイアン・プレマーの2018年刊「対立の世紀」を紹介したが、このWGの活動を推進するためには、国内、海外を問わず、資本主義におけるPPP/PFIの立ち位置を知る必要があると感じたから。

ヤーギンは「石油の世紀」でデュリッツァー賞を取り、その後「エネルギーの世紀」も書いた人であるが、「市場対国家」では、資本主義のあり方を市場と国家を対立的に見て、その間に管制高地

(Commanding Heights)があり、それがどのあたりでどこにあるのかを主要国の政治経済状況を分析しながら論じている。

「市場対国家」は、出版から20年以上経過して、グローバリズムへのネガティブファクターが増えた21世紀にはもはや合わないという意見もあるが、イアン・プレマーの「対立の世紀」と合わせ

PPP/PFIの背景にあるもの

て読むことにより市場のあり方、国家のあり方を理解しやすくなる。

イアン・プレマーはカントリーリスクのアナリストでカントリーリスクを分析する調査会社「ユートラシア」を立ち上げた人である。ヤーギンよりも20歳以上若く、米国の資本主義・グローバリズムの陰りと中国の国家資本主義の台頭について分析し、警告を発してきている。

「対立の世紀」もその中の一つである。いずれも翻訳本がある。

資本主義は本来市場(民間)を主体とした、民主主義や自由主義と一体のものであり、国家は制度を整備して市場での取引をできるだけ後方から支援し、調整するものと理解するが、国家資本主義では、国の政策を反映した国有企業が主要な産業分野にも登場して市場をリードするのである。

日本は、第2次世界大戦後75年経つが、従来型の資本主義の下で、社会福祉政策のため財政赤字が蓄積したが、その財政の健全化のためにも、公共事業ではPPP/PFIを推進していかざるをえない。世界のダイナミックな動きに加え日本の現在の体制の基本的な考え方を理解して、官民連携の具体化であるPPP/PFI、そしてコンセッション(運営権)を考えて行くことは極めて有益である。

(NY)